

令和6年度 政務活動実施報告書 茨城県議会公明党議員会

【熊本県県外調査】

1. 活動期間

- ・令和6年2月20日～2月21日
- ・参加者 高崎進 八島功男

2. -① 主な調査項目及び訪問先

(1)こども本の森 熊本 [2月20日]

○主な調査項目

- ・こども本の森の概要と施設調査
- ・県民参加型による運営と利用状況

1)施設概要

R4年8月23日 熊本県と安藤忠雄建築研究所とで「こども図書館整備に係る協定」締結。

R5年6月 本体工事着工

R5年6月、8月 寄贈本募集。計2万4千冊超寄贈される。

R5年12月5日 俳優・宮崎美子氏に名誉館長を委嘱

R6年3月8日 安藤忠雄建築研究所から県へ建物引き渡し

R6年4月7日 オープン記念セレモニー、安藤忠雄氏講演会

R6年4月8日 一般利用開始

※こども本の森 熊本

主要構造 RC 造一部木造、地上2階建

建築(延床)面積 460㎡

配架蔵書数 約1万冊

2)県民参加型による運営と利用状況

- ①県民からの図書寄贈は2万4千冊。県民からの寄贈とこども本の森が新たに購入した図書の中から、館長以下県職員等で1万冊を選定。
- ②県民参加型の運営の取組として、熊本大学の学生が夏季休暇期間中に運営をサポート
- ③県民参加型による運営を目指すこども本の森熊本では、持続的な運営に必要な資金の寄付を募っており、令和7年1月末現在、ふるさと納税等を通じて、個人・法人合わせて約3億1千万円の寄付が集まる。
- ④R6年4月の開館以来8月には年間目標数2万人を突破し、R7年1月末現在約4万人の利用。家族連れに留まらず、保育園、学校単位での団体利用もあり。建築家やインバウンドの来館者も数多い。

3)所感

【高崎進県議】

こども本の森熊本は令和6年4月の開館。以来、8月には年間目標数2万人が来館されています。私が実際に施設内を見学して感じたことは、子ども達にとって魅力的な施設であること。また、館内の壁が本棚として活用されており、壁一面に広がる本の図書館は、こども達に興味を持たせる造りとなっている。安藤建築の特徴を活かし、本の世界への扉が開かれる場所として創設された読書空間と言える。

また、こども本の森熊本の効果として、隣接の熊本県立図書館の子ども図書室の新規利用申し込み数が前年同期比519人増加。さらに、貸出数も前年同期比で4,151冊増加するなど、子ども図書室での更なる学びや探究につながっていると思う。

今回の視察を通し、本県の県立図書館における子ども図書室の充実や本に興味を持つような政策提言を行ってまいりたい。

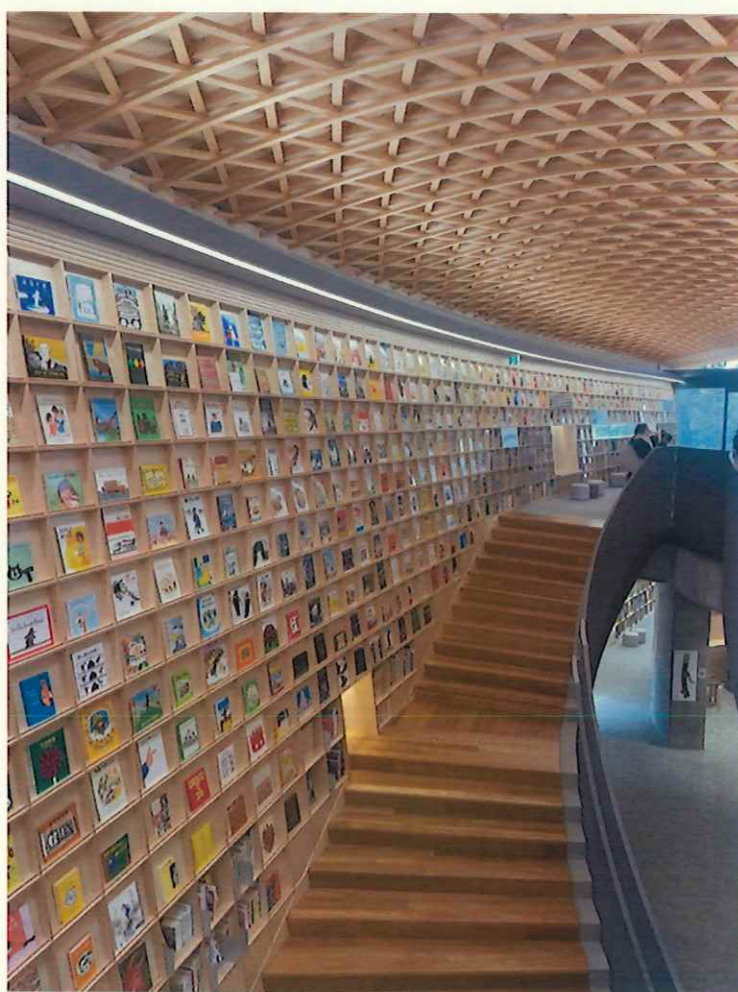
【八島功男県議】

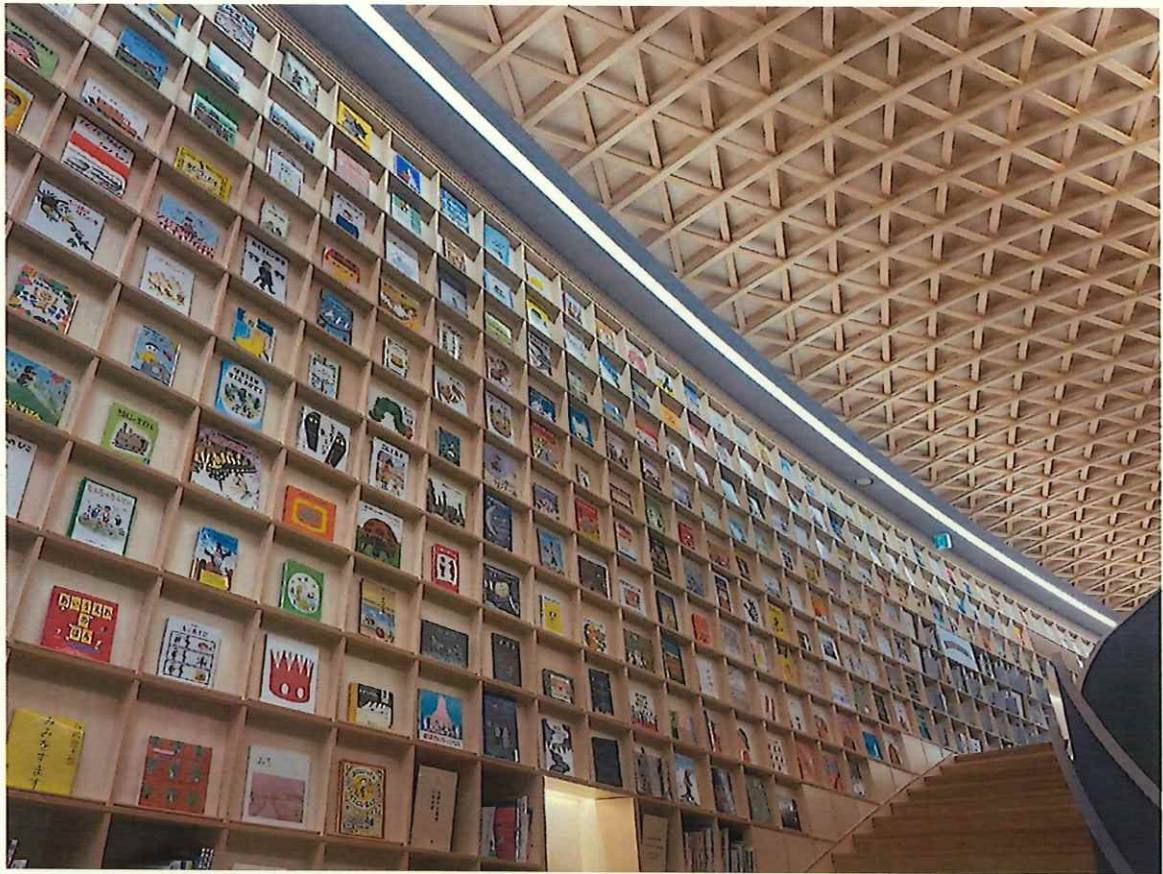
こども本の森 熊本は、建築家の安藤忠雄氏が未来を担う子どもたちの豊の感性や創造力を育むためにその設計思想を発揮され、私財を投入して建築されました。また、熊本地震からの復興を支援しようとするものです。同時に、2024年まで熊本県知事を務めた蒲島郁夫の県政運営の理念の影響もあると感じてなりません。

本とは「感動」である。本からの感動は生きるための力となる。常識に捉われず、視野を広く学び、勇気を持って行動する子供たちのために「本」は必須の宝だと考えます。

そして、図書館という建物は、子どもたちの「自由」を感じてもらうために惜しげなく自由の環境を与えていかなくてはならないと考えます。図書館に足を踏み入れた瞬間の感動を大事にしているのか「こども本の森 熊本」です。森のような空間が素晴らしいと感じて参りました。









こども本の森 熊本は、飯塚暁子館長にご案内頂きました。
誠にありがとうございました。

2-② 主な調査項目及び訪問先

(2) 熊本県立技術短期大学校 [2月21日]

○主な調査項目

- ・熊本県立技術短期大学校の概要と施設調査
- ・半導体技術科の新設の経緯と教育カリキュラム

1) 施設概要

H9 年 4 月 1 日 開校

学科: 生産技術科、産業機械科、電子技術科、情報技術科

定員: 各学科 20 名(1 学年 80 名、全体 160 名)

H14 年 4 月 1 日 映像システム技術科(定員 30 名)を開設

H19 年 4 月 1 日 学科再編

学科: 精密機械技術科、機械制御技術科、電子情報技術科、情報通信技術科、情報映像技術科 定員: 各学科 22 名(1 学年 110 名、全体 220 名)

H25 年 4 月 1 日 学科再編

学科:精密機械技術科、機械システム技術科、電子システム技術科、情報システム技術科

定員:各学科 25 名(1 学年 100 名、全体 200 名)

H30 年 4 月 1 日 群制度((1)群:機械系、(2)群:電子・情報系)の開始

R2 年 4 月 1 日 学科名称変更(電子システム技術科→電子情報技術科)

学科:精密機械技術科、機械システム技術科、電子情報技術科、情報システム技術科 R6
年 4 月 1 日 半導体技術科(定員20名)を開設

○熊本県立技術短期大学校は、本人の希望と1年前期の成績を基に、1年後期から各科へ振り分ける分属制度を導入。I 郡は「精密機械技術科」「機械システム技術科」へ、II 郡は「電子情報技術科」「情報システム技術科」「半導体技術科」に分かれる。

○この分属制度は、高校生にはあまり知る機会のない機械や電子・情報の専門的分野について半年間基礎を学び、理解を深めた上で進路を決めることで、将来活躍する分野を見極めることを目的としている。

○近年の就職率は100%を維持。県内企業への就職率は73%、県外27%の割合。また、令和 6 年から熊本大学工学部(2 年次)に編入学することが可能になり、4 年生大学進学への選択肢も広がる。

2)半導体技術科の新設の経緯と教育カリキュラム

○令和 3 年 10 月の台湾の世界的半導体製造メーカである TMSC の熊本進出の発表を受けて、熊本県ではそれを迎えるための推進本部や推進 PT が立ち上がる。この流れの中で熊本県立技術短期大学校においても、半導体に関わる新学科「半導体技術科」を設置することが決定。令和 6 年 4 月に半導体技術科が新設された。

○半導体技術科では、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの 3 つを教育目標と掲げ、半導体製造に関する分野で活躍できる実践技術者を育成するため、半導体の基礎理論から応用技術まで幅広く学習。カリキュラムに当たっては、電子技術科に対する厚生労働省のカリキュラムモデルを基本とし、半導体工学、機械工学関連科目を追加し、有識者や技術者からの助言を受けながら技術短期大学校独自のカリキュラムを完成させている。

3)所感

【高崎進県議】

熊本県立技術短期大学校のミッションが、熊本県の産業の高度化、高付加価値化に対応できる高度な技能及び知識を兼ね備えた実践技術者を育成し、熊本県の経済社会の発展に寄与するとある。台湾の世界的半導体製造メーカである TMSC の熊本進出により、社会経済や産業界も大きく変化をしている。熊本県立技術短期大学校が新設した半導体技術科による技術者の育成は大変重要なことと感じた。本県においては、グローバル企業のフラッグシップ拠点の

誘致に向けて最大100億の補助する施策を打ち出した。そのフラッグシップ拠点には、台湾の世界的半導体製造メーカである TSMC も視野に入れている。

本県には、産業技術専門学院、産業技術短期大学校があるが、半導体に関わる新学科など検討することも必要と考える。今回の視察で学んだことを思慮し政策提言をしてまいりたい。

【八島功男県議】

まずは、「半導体」関連産業のすそ野の広さと深さに驚きを禁じ得ない。TSMC の熊本進出は熊本に世界中から半導体関連サプライヤーを呼び込み多国籍な人材を呼び込み、生活の現場になることで交通政策の転換を余儀なくさせ、飲食業などの盛業の起爆剤になっていると現場に立って感じる。

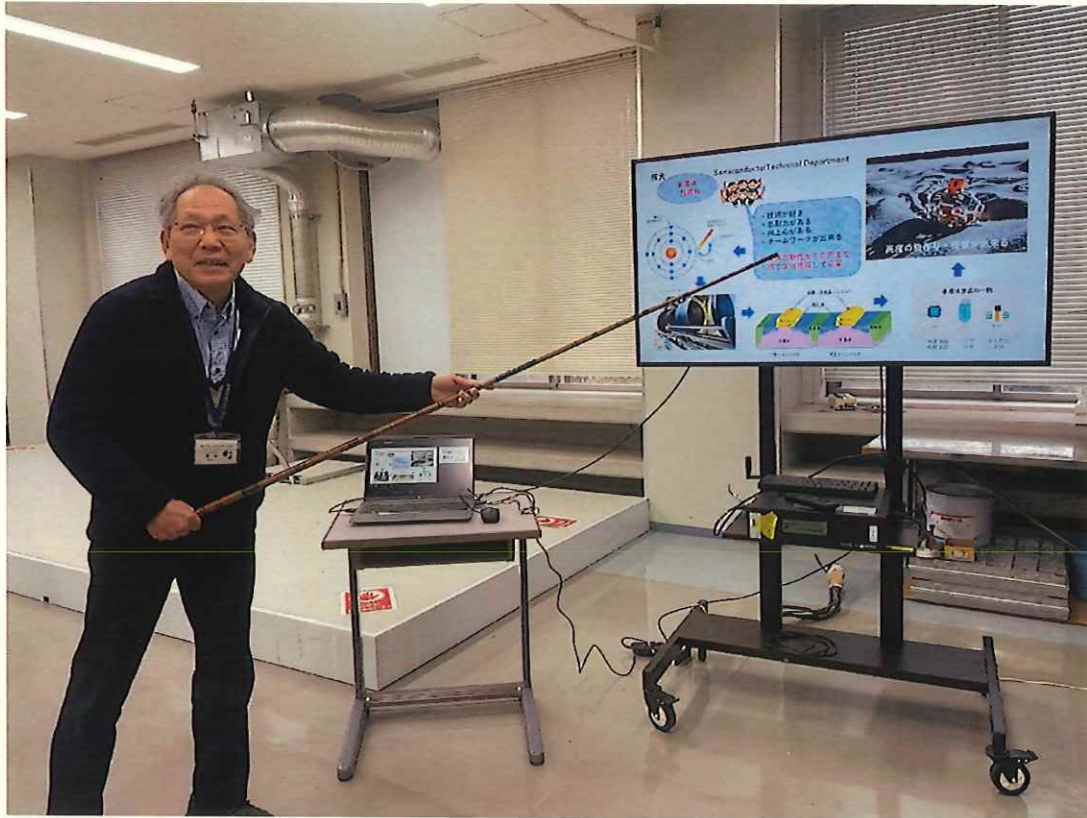
その中であって、地元の人材育成は喫緊の課題である。訪問した熊本県立技術短期大学校には半導体産業に資する基礎教育に使命感をもって取り組まれている。すそ野の広い自動車産業関連技術者育成から半導体技術者育成の世界最高の手本を眼前に秘匿される先端技術をも教育に取り入れようとしていることが素晴らしい。

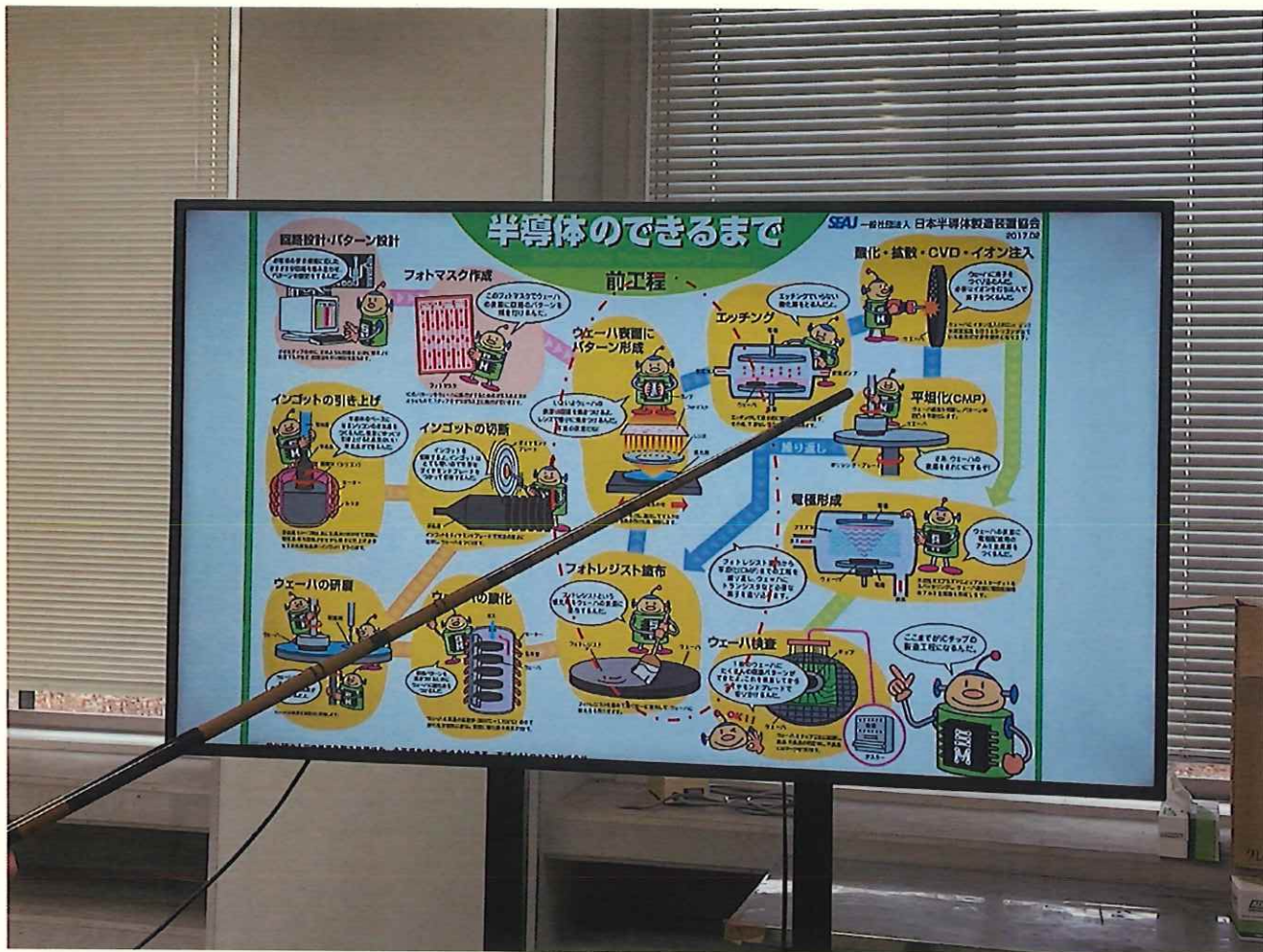
TSMC は、熊本県の清らかで豊富な水と安定した電力に魅力を感じて設立されたと聞く。熊本県立技術短期大学の近隣に聳え立つような工場と幹線道路を見るにつけ県と国の連携ある壮大な構想力が必要だ。それは茨城県にとって「原子の火」を誘致したことを思い出される。本県の新しい産業政策は、茨城県の地勢を活かした人材育成の教育力が重要だと考える。











熊本県立技術短期大学校では
 尾原祐三 校長 工学博士 熊本大学名誉教授
 内村秀之 副校長
 中村 博文 半導体技術科講師 の皆様に大変お世話になりました。
 誠にありがとうございます。

令和六年度 政務活動 実施成果報告書

茨城県議会公明党議員会

【大分県・熊本県県外調査】

1. 活動期間

令和6年5月8日～5月9日

2. 主な調査項目及び訪問先

(1)大分県 福祉保健部 こども・家庭支援課 [5月8日]

○子どもの意見表明権等支援のこれまでの取り組み

・取り組み概要

・アドボカシー啓発方法・状況

・アドボケイト育成方法

○現状の課題

○今後の取り組み方針

(2)大分県 企画振興部 広報広聴課 [5月8日]

○本事業の経緯(発端)・事業概要

○本事業の状況・効果

○今後の改善方針

(3)熊本県 健康福祉部 子ども家庭福祉課 [5月9日]

○子どもの意見表明権等支援のこれまでの取り組み

・取り組み概要

・アドボカシー啓発方法・状況

・アドボケート派遣範囲

・アドボケート育成方法

○現状の課題

○今後の取り組み方針

(4)熊本学園大学 社会福祉学部 [5月9日]

○子どもの意見表明権等支援の他都道府県の動向

○これから推進する自治体の留意事項

○子どもの意見表明権等支援の他都道府県の先進事例

3. 主な調査事項

3.1 大分県 福祉保健部 こども・家庭支援課

(1)訪問先

1)大分県議会

(2)出席者

○大分県福祉保健部

こども・家庭支援課 三重野浩通課長、直野文彦主任

○大分大学福祉健康科学部 相澤仁特認教授

(3)調査内容

【子どもの意見表明権等支援のこれまでの取り組み】

○大分大学から提案により、令和2年より、国の「子ども権利擁護に係る実証モデル事業」を開始し、そして、大分大学に事業を委託した。

○アドボケートの募集と育成研修、派遣先との対話を重ねて理解を広げ、一時保護所、児

児童養護施設、里親で導入を開始し、順次拡大した。

○大分県には、児童福祉意見表明部会の専門部会はないが、意見表明の申し出があると審議会(児童福祉部会)を開催して審議する。令和3年は1件、令和5年は2件審議会
で審議した。

○令和2年から令和5年までの約4年間のアドボケイトを派遣は、初年度は訪問回数40回、
令和5年は119回派遣と回数は着実に伸びている。

○アドボケイトを希望した児童数も令和5年は385名と拡大し、定着化している。

○この希望児童数には、個別面談希望と遊び希望があり、まずは遊びによって関係を築い
ている。その遊びの効果で、子ども達にアドボケイトの存在を定着できた。

○子どもたちの実際の意見として、「できるだけ早く保護所を対処して家に戻りたい」とか、一
方では、「家には帰りたくない」、「私はここに行きたい」とか、「一緒に保護されていない
兄弟が心配だ」とかなどの意見があった。

○このような意見に対して、施設職員から、実現可否を含めた回答を行うなどのコミュニケ
ーションを取ることによって、職員に言いにくいことが表だしされたり、職員側も普段気づ
かないことが気付けるようになったり、相談者率も向上した。

○アドボケイトは、専門的な人ばかりではなく、市民を養成する方針である。市民に意識を
持ってもらうことが重要であると考えている。そこで、大学で公開講座を開いて、市民(学
生が多い)に受講してもらった。その方々の多くが養成研修に参加してアドボケイトが養
成された。

○周知は、①行政②職員等関係者③アドボケイト④子どもの順に行っている。職員等関係
者には、上位職から始め、職員のすべての疑問に答えることが重要である。

○「わたしの権利ノート」は当然すべての子どもに渡している。しかし、そのままでは散逸させ
てしまう可能性があるので、表紙に好きな写真や絵を入れ替えることが出来るようにし
て唯一無二な権利ノートとなるよう工夫した。また、自分へのメッセージ、名前の由来、
大事なものなども書き込めるようにしており、アドボケイトへの連絡方法も記載されている。

○権利教育は、年代別の制度説明とアドボケイト紹介プログラムを作成している。

【現状の課題】

○児童相談所職員へのアンケート調査も実施しており、「普段の面接では聞けないことが聞けるようになった」「担当自動と話す機会が増えた」「子どもの意見を聴くということを念頭に置くようになった」などなどの良い効果が確認された。

○一方、「職員への批判的な意見があった場合の支援のフォローも必要である」との課題も明確になった。

3. 2 大分県 企画振興部 広報広聴課

(1)訪問先

1)大分県議会

(2)出席者

○大分県 企画振興部

広報広聴課 柴北友美課長 相良栄一参事 佐藤美樹副主幹 白石宗史主任

(3)調査内容

○県政モニターから寄せられた意見における県政への反映状況は、昨年は215件である。

○そのほか、「県政へのご提言」などへの意見は、年間約200件くらい対応している。

○県政モニターには、高校生を採用する取り組みを開始した。

○トピックスとしては、定時制生徒から寄せられた、「経済状況が厳しいので給食費用の無償化をしてほしい」という意見に対しては、県として無償化を実現することが出来た。

3. 3 熊本県 健康福祉部 子ども家庭福祉課

(1)訪問先

1)熊本県議会

(2)出席者

○熊本県健康福祉部

子ども家庭福祉課 浦津栄一審議員 堀江知加主幹

ONPO 法人 トナリビト 山下祈恵代表理事

(3)調査内容

【子どもの意見表明権等支援のこれまでの取り組み】

○熊本県では、令和4年8月より国のモデル事業に参加した。事業は、N P Oトナリビトに委託している。

○この1年弱で37名のアドボケイトを育成した。現在活動しているアドボケイトは17名。

○座学も重要であるが、OJTで子どもと対面によるトレーニングを重要視している。そして、ロールプレイングで経験を積んで、現場へ出ていく。その際は、複数人で対応している。

○児童相談所などの職員への研修で意識変革を大事にしている。

○中には、児童相談所で行なっている年2回の面談が増えるだけという認識の職員もいたが、アドボカシーの理念を理解してもらい、通常の業務にも良い効果が現れている。

○意見表明活動は、定期、リクエスト、LINEで行なっている。県内は広く、タイムリーな対応には、LINEは有効である。

○面談場所は、面談室以外にも多様な場所を準備して、希望に添えるようにしている。

○勇気を出して意見表明したけれども、処置を怠ると二度と意見表明してくれない。フィードバックを丁寧に行うことを心がけている。

○面談のリクエストは、1年間で30件程度あった。

【現状の課題と今後の方針】

○児童相談所、一時保護所、児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院、児童自立支援施設、ファミリーホームがあり、国のモデル事業では、一時保護所、児童養護施設、児童心理治療施設の7施設で参加した。今後は、全施設を対象とする。

3. 4 熊本学園大学 社会福祉学部

(1)訪問先

1)熊本学園大学

(2)出席者

○熊本学園大学 社会福祉学部

堀正嗣教授 片山祥子氏

(3)調査内容

○国のモデル事業に参加した自治体は、大分県、熊本県、福岡県、長崎県、山口県、広島県、香川県、宮城県、北海道である。

○このほか、先進的な取り組みとして、三重県が挙げられる。

○多くの都道府県が、外部委託を実施しているが、独立性のある団体を探すのは難しい。

○子どもアドボカシーには、独立性、専門性、市民性が求められる。

○子どもアドボカシーの立ち上げにおける都道府県の悩みには、子どもアドボカシー学会が支援を行っている。

○委託先候補として、チャイルドライン(広島県が委託)や CAP JAPAN(和歌山県、三重県が委託)など「子どもへの暴力防止プログラム」に携わっている団体が考えられる。

そのほか、社会福祉会、弁護士会なども可能である。神奈川県は弁護士会に委託している。また、奈良県は、大阪アドのカシーに委託している。

○アドボケイトの育成に関しては、子どもアドボカシー学会の基礎講座・専門講座(オンライン)、実践講座(対面)を活用しているところが多い。

【先進事例】

○和歌山県;行政主導で開始し、熱心な弁護士が推進した。そして、CAP に委託することができた。そして、一時入所児の全員にアドボケイトを付けている。

○北九州市；市が、講座を実施している。

○愛知県；児童相談所の職員も 2 名ずつ子どもアドボカシー学会の講座を受講している。

専門職だけあって、受講後の感想も素晴らしかった。県職員の受講も実施している。

○精神障害者にも適用され始めている。（愛知県）

○学校アドボケイトの講座を実施している自治体もある。（福岡県、三重県、長崎県）

4. 成果等

○令和6年6月7日 令和 6 年第2回定例会一般質問において、村本修司議員が、「学子どもの意見表明等支援の推進」について質問した。

5. 所感

【村本修司県議】

子どもの権利擁護における意見表明権の確立は、茨城県では準備が開始された段階であり、先進県の情報を取り入れて、効率的に進めていく必要がある。

しかし、子どもの話を聞くという作業に終始してしまうと、逆に子どもを傷つけてしなうことも懸念されるため、丁寧に制度設計とアドボケイトの育成を行うことの重要性を感じた。

この制度の発展形として、学校や障がい者への展開も必要であると思われる。

6. 活動参加議員：村本修司県議（報告者）

7. 宿泊先：

ドーミーイン熊本

1)大分県 福祉保健部/企画振興部



大分県議会 正面



意見聴取 風景



意見聴取 風景

2)熊本県 健康福祉部



熊本県庁 正面



意見聴取 風景

3)熊本学園大学



社会福祉学部 堀正嗣教授